

財政の「安定化対策」

～安定した市政運営に向けて、事前の一手を～

令和元年11月22日

羽 島 市

目 次

1. 地方財政の課題

- (1) 全国の地方公共団体が共通して抱える課題
- (2) 羽島市が独自に抱える3つの課題
- (3) 羽島市の今後の財政見通し

2. 財政の「安定化対策」について

- (1) 実施方針
- (2) 具体的な対策の実施内容

1. 地方財政の課題

※ 地方財政とは

都道府県や市区町村などの地方公共団体が、収入を得て、それを支出する経済活動のこと。

(1) 全国の地方公共団体が共通して抱える課題

課題 ①

人口減少に伴う市税収入の減少



課題 ②

少子化・高齢化が進むことによる社会保障費の増加



課題 ③

人口が急激に増加していた時期に建設した学校などの建物（公共施設等）の老朽化による修繕代や建替え費用の増加



※ 社会保障費とは

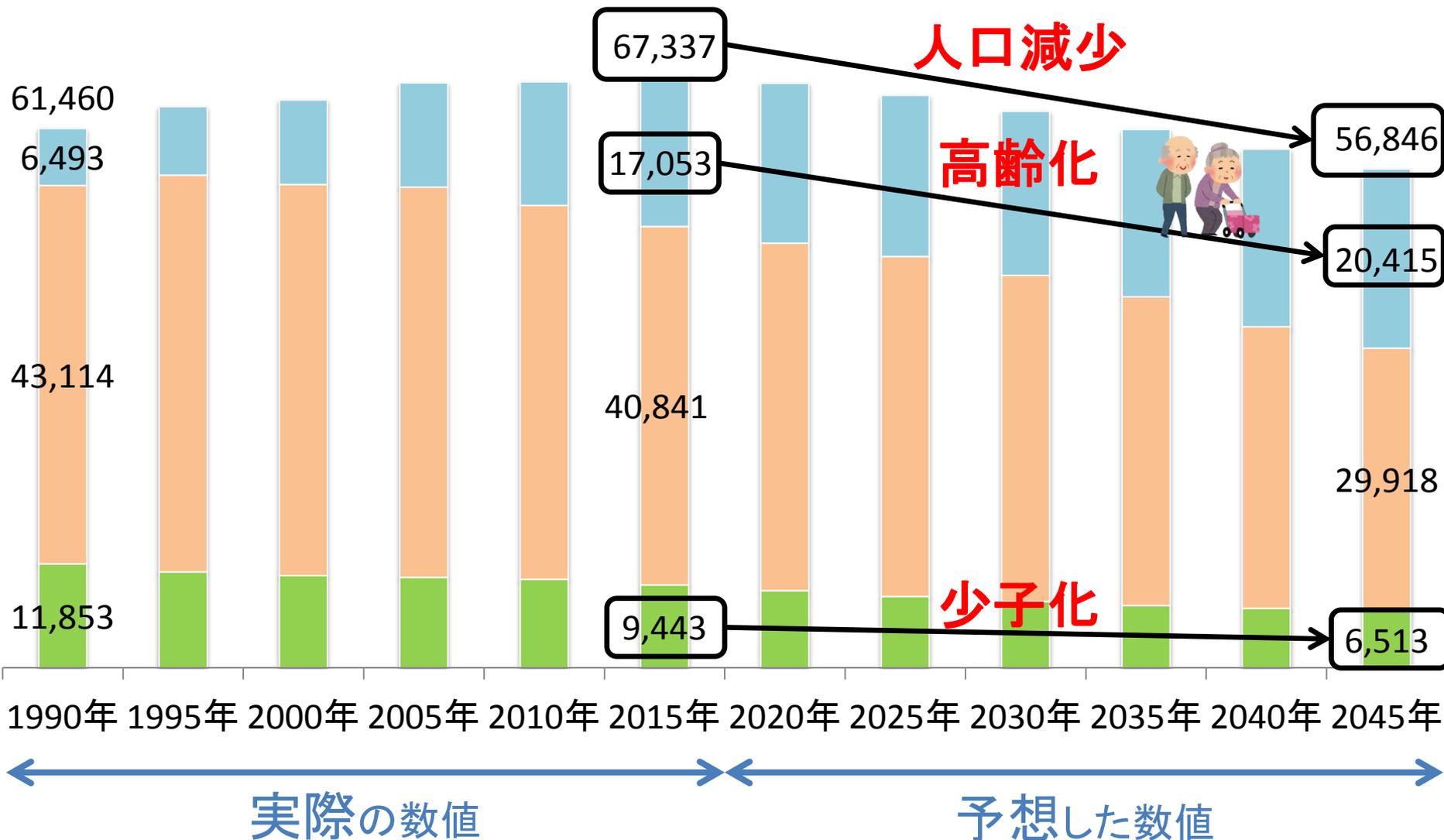
高齢者や子育てをしている人たちの生活を支えるために使われるお金のこと。

羽島市の人口は？

■ 14歳以下(年少人口)

■ 15歳～64歳(生産年齢人口)

■ 65歳以上(老年人口)



企業誘致の状況（市税収入を増やすために）

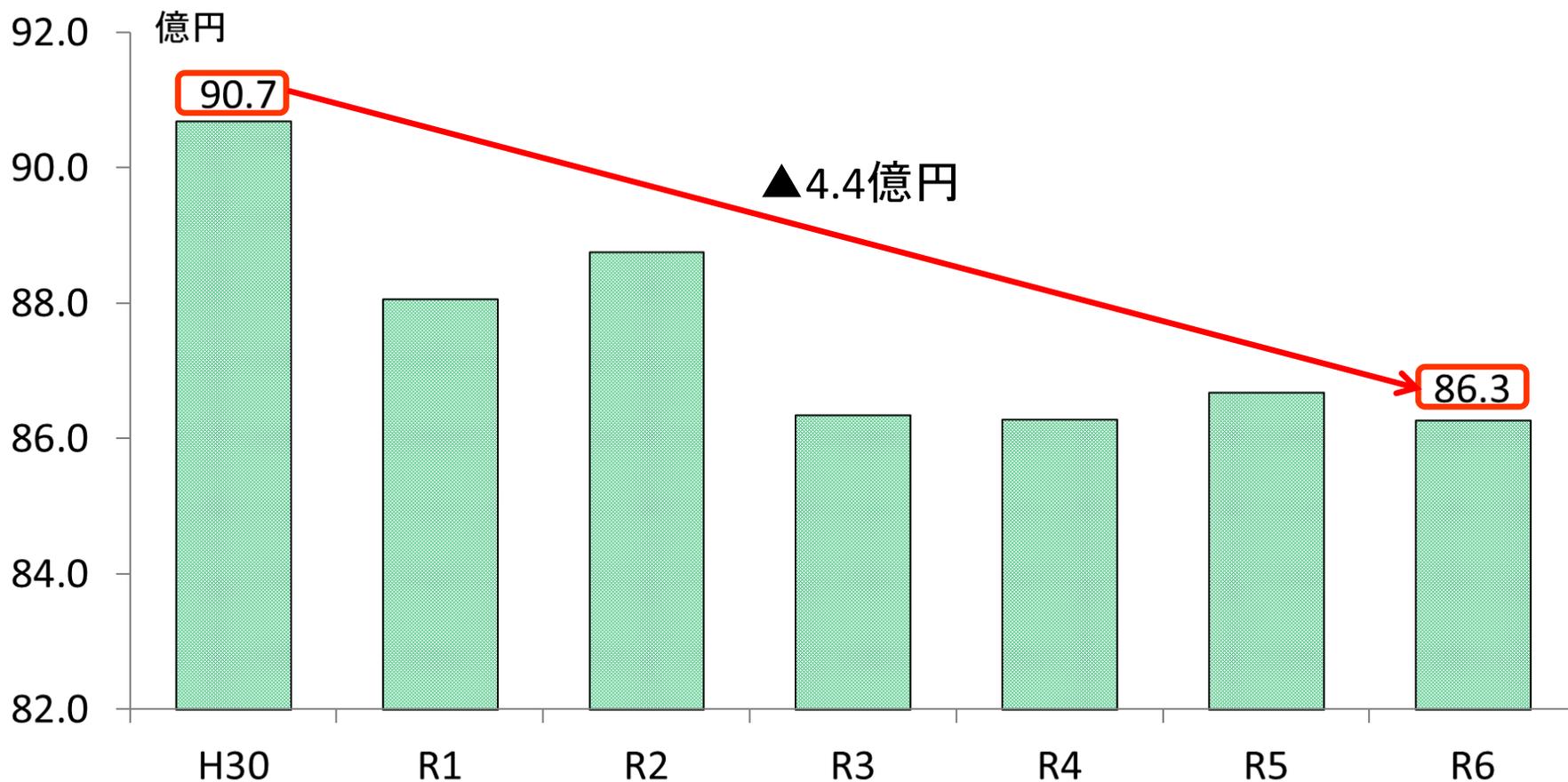
- ◆ 最近では、名神高速道路岐阜羽島インターチェンジ（高速道路出入口）の周辺を中心に企業誘致を進めてきました。
- ◆ 企業立地促進条例をH25に制定し、これまで6社が進出。
- ◆ その効果が顕在化され、市税収入は、約1億円増加。



課題①



人口減少に伴う市税収入の減少

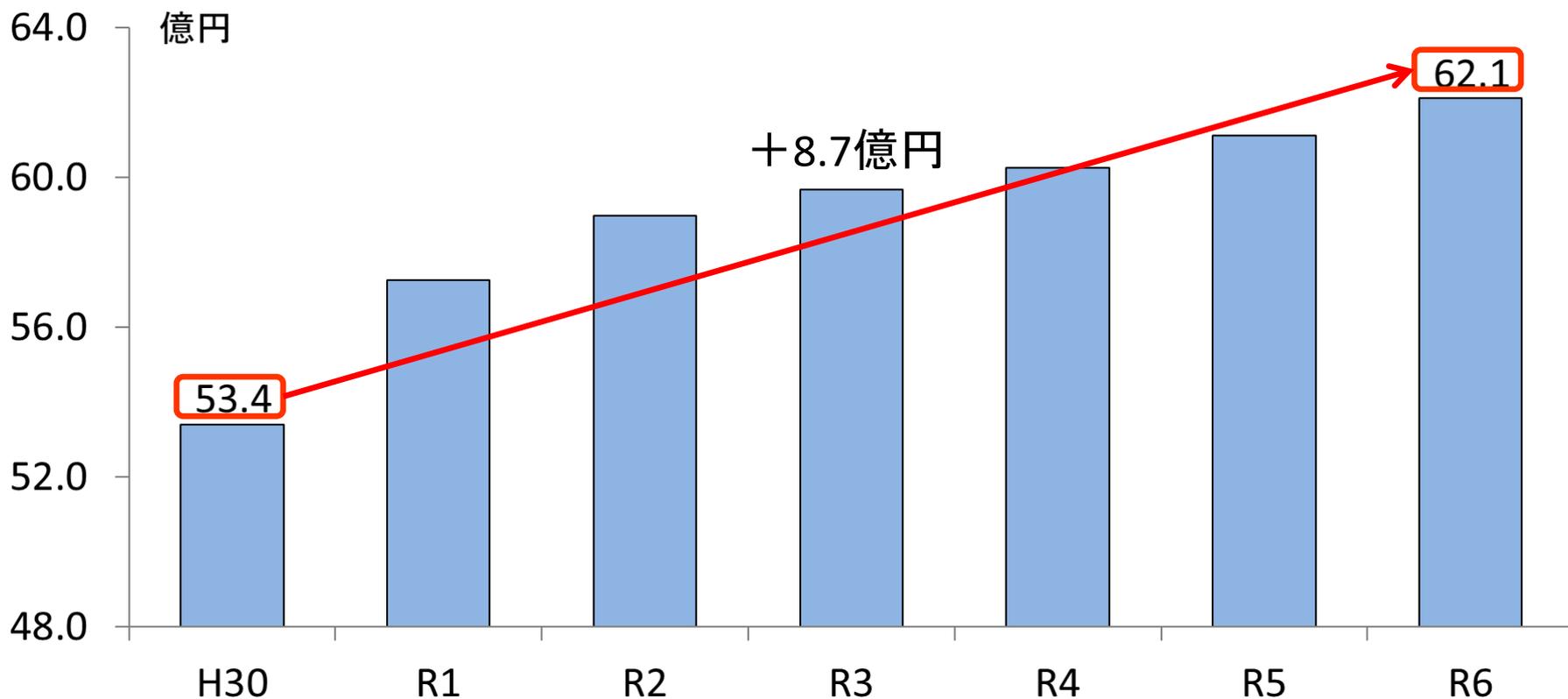


令和6年度(推計)の市税収入は、平成30年度(決算)と比較し、約4.4億円減少。

課題 ②



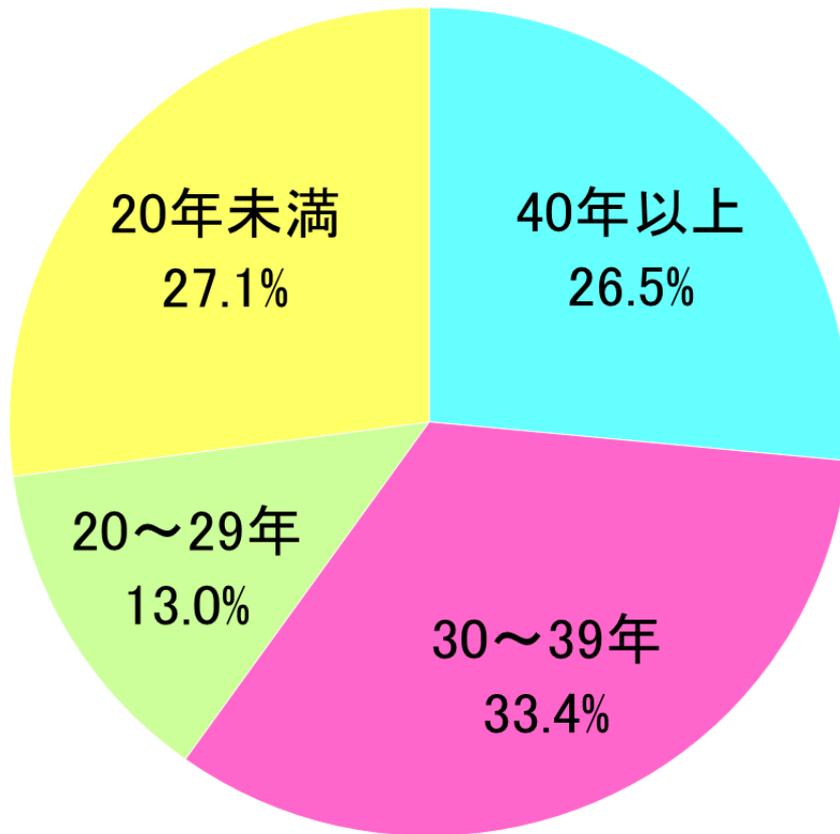
少子化・高齢化が進むことによる社会保障費の増加



令和6年度(推計)の社会保障費は、平成30年度(決算)と比較し、約8.7億円増加。

課題 ③

人口が急激に増加していた時期に建設した学校などの建物（公共施設等）の老朽化による修繕代や建替え費用の増加



必要なことは・・・

今の建物が使えるうちに
使えなくなったときのことを
考える（統廃合・廃止等）

(2) 羽島市が独自に抱える3つの課題

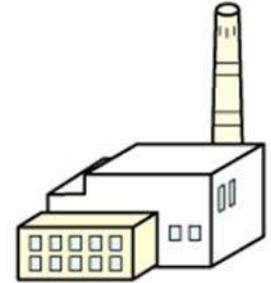
課題 ①

市役所新庁舎の建設



課題 ②

次期ごみ処理施設の建設



課題 ③

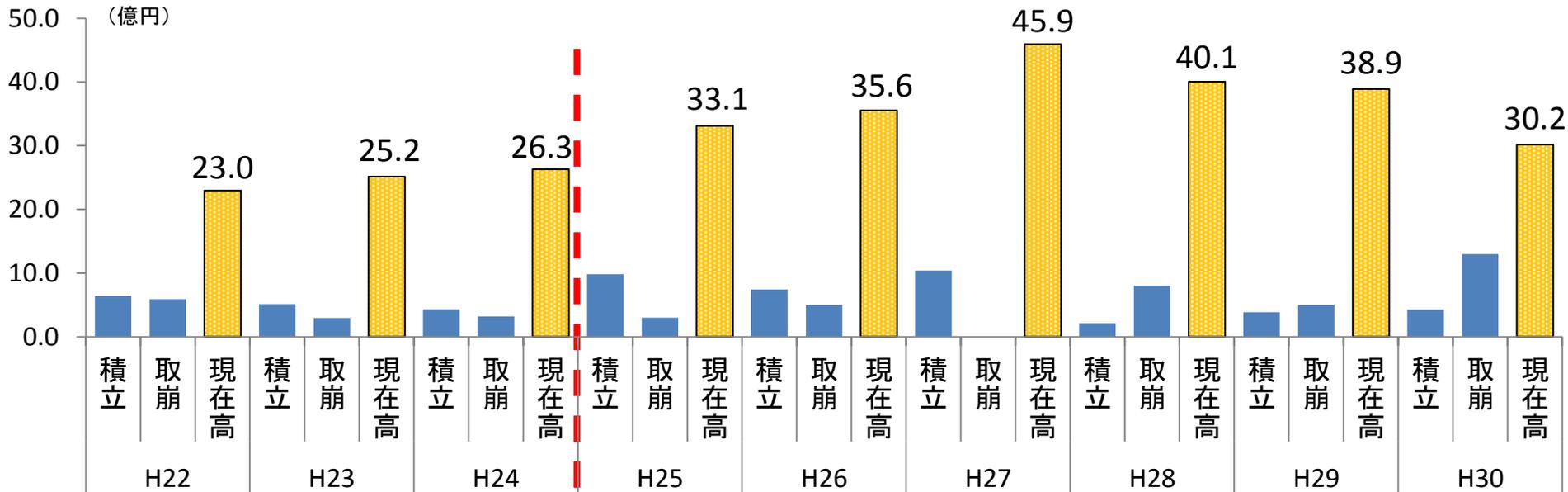
市民病院の経営改善



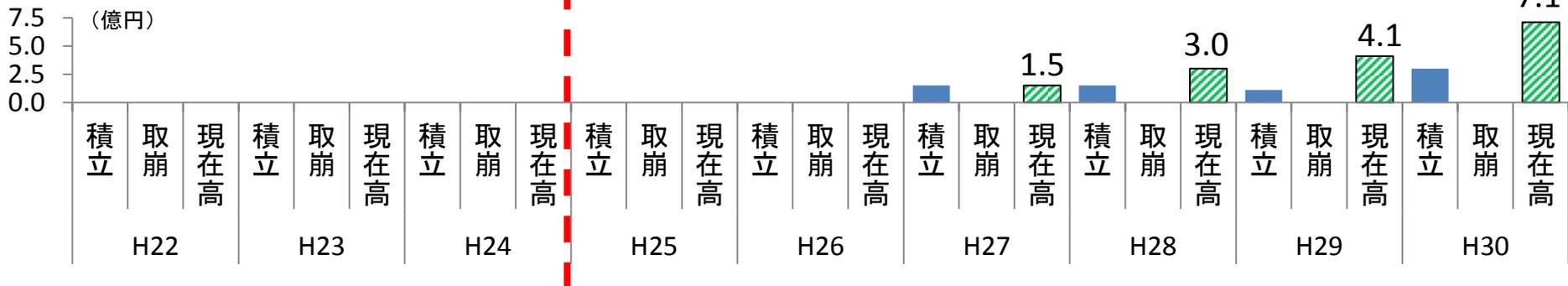
これまでの財政調整基金等の状況は？

財政調整基金

松井市政発足

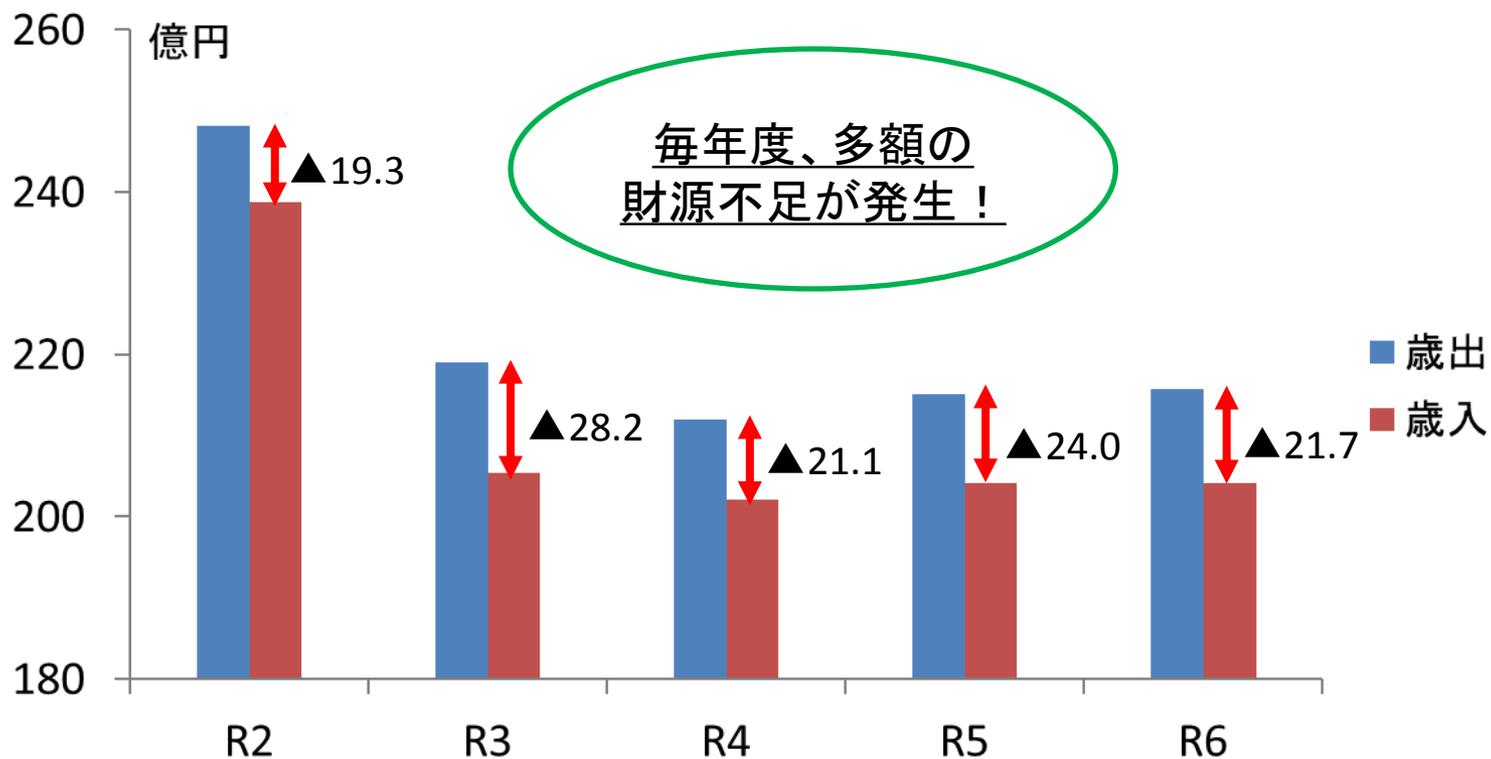


庁舎建設基金



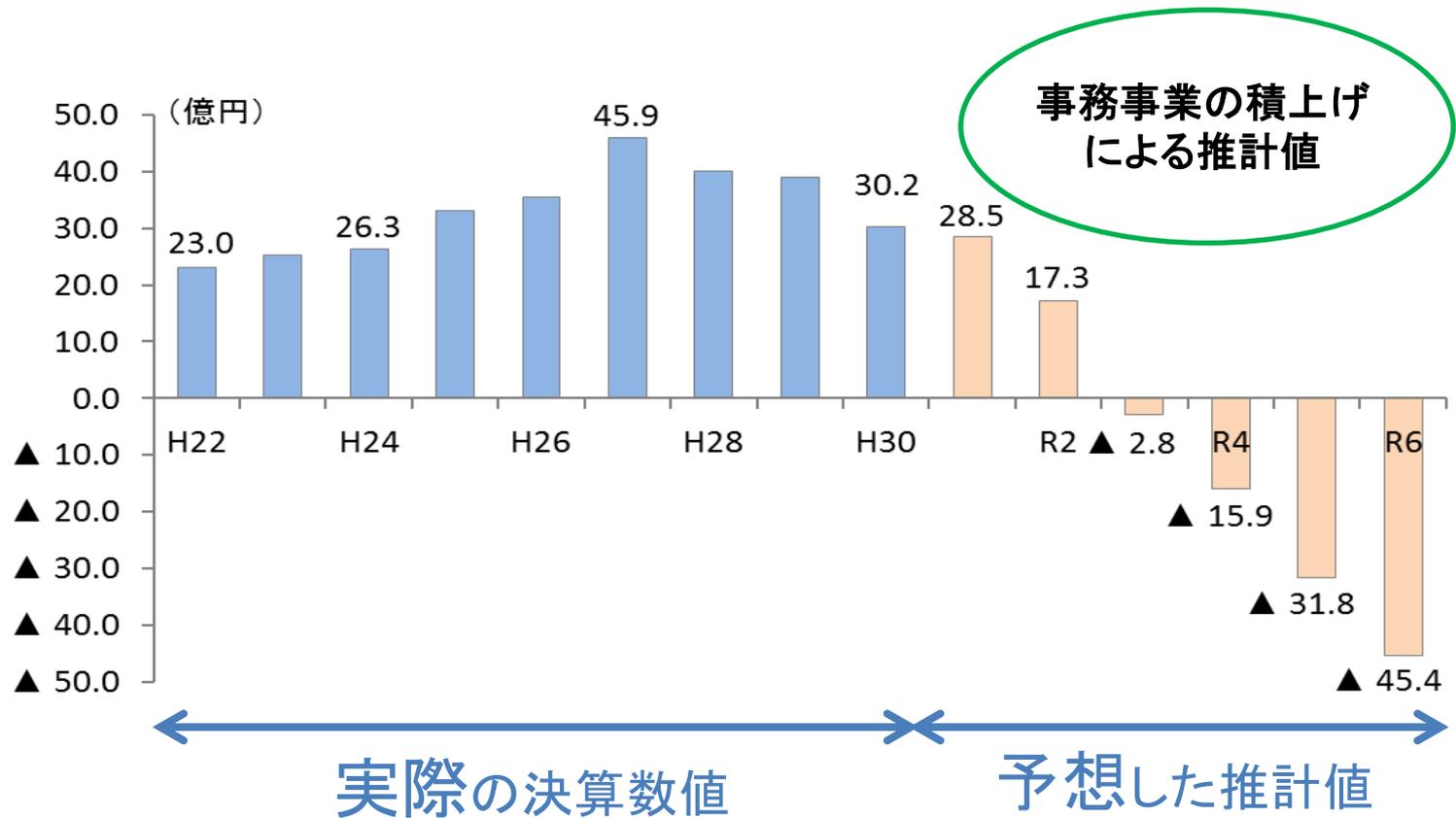
(3) 羽島市の今後の財政見通し

○ 事務事業の積上げによる推計値



これまで同様、財政調整基金からの補てんにより財源不足を解消すると...

○ 財政調整基金残高の今後の見通し



財政調整基金残高は、令和3年度にマイナスに転じる可能性有。



早急な財政改革が必要！

安定した市政運営を続けていくために、財政の「安定化対策」に取り組む

2. 財政の「安定化対策」について

～安定した市政運営に向けて、事前の一手を～

※ 安定化対策とは

将来世代への負担を残さない財政運営、安定した市政運営を続けていくため、羽島市が実施する複数の財政対策のこと。

(1) 3つの実施方針

「今後の将来世代への負担を残さない財政運営の実施に向けて」

方針①

今後の人口減少、少子化・高齢化を見越した財政運営に努めます

方針②

市の歳入規模に見合った歳出での事業実施を進めます

方針③

サービス水準の見直しを図り、受益者負担の適正化に努めます

(2) 具体的な対策の実施内容

対策① 「財政調整基金残高の一定水準確保に向けた歳出削減」[R 2年度～継続的に実施]

- (1) 「市民病院への補てん削減」
- (2) 「事務事業の見直し」業務効率化に向けた事務事業の「見直し・削減・廃止」
- (3) 「補助金・交付金の見直し」(3年以内を原則とし、運営費補助等は、1割以上削減)
- (4) 「老朽化した公共施設等の整理・合理化」

対策② 「受益者負担の適正化」[R 2年度に検討、R 3年度～継続的に実施]

- (1) 「家庭系可燃・不燃ごみ等の処理費用の適正化(袋作成価格に処理手数料を加算)
ごみの減量化、リサイクルの推進並びに負担の公平化の観点から処理費用の適正化を検討
- (2) 「下水道使用料の適正水準の確保」
今後の安定的な下水道事業の運営を図るため、下水道使用料の適正水準の確保を検討
- (3) 「施設使用料の減免措置廃止、使用料適正化に向けた検討・改定」

対策③ 「職員給料・手当等の削減」 [R 2～ R 4年度実施後、効果検証し、その後を判断]

(1) 「一般職員、嘱託・非常勤職員の人員削減」

事務事業見直しやAI・RPA活用で省力化を図り、人員削減に向け、定員適正化計画を策定

(2) 「市全体で、給料・期末勤勉手当等の削減」

職務・職責に応じた給料・期末勤勉手当等の削減について提案し、職員組合等と交渉

対策④ 「建設地方債発行額の抑制」 [R 2年度～継続的に実施]

(1) 「歳入予算額に占める建設地方債発行額(新庁舎建設事業除く)の割合を平均3%以内に堅持」

(2) 「地方債残高の圧縮を実施」

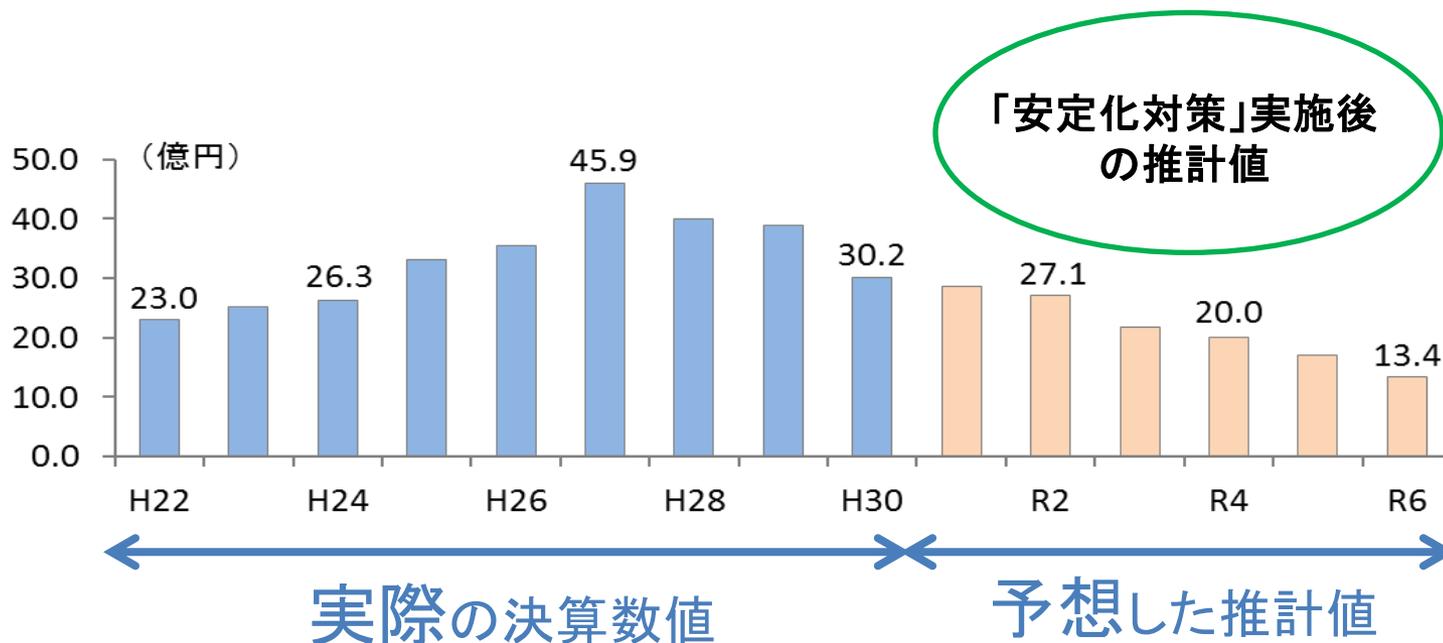
※ 建設地方債は、主に投資的経費(建設事業等)に充てられる、市の借金。



「安定化対策」を順次実施することで・・・

経済情勢の変動や不測の事態(大規模災害発生時)等に対応するため、**市の貯金である「財政調整基金残高」を一定水準堅持を目指す。**

○ 財政調整基金残高の今後の見通し(財政の「安定化対策」実施後)



令和6年度の財政調整基金残高は、13.4億円を堅持する予定。



財政の「安定化対策」の実施につきまして、
ご理解・ご協力のほどよろしくお願いします。